

2020年3月17日 全16頁

経済指標の要点（2/19～3/17 発表統計分）

経済調査部

研究員

小林 若葉

研究員

田村 統久

シニアエコノミスト

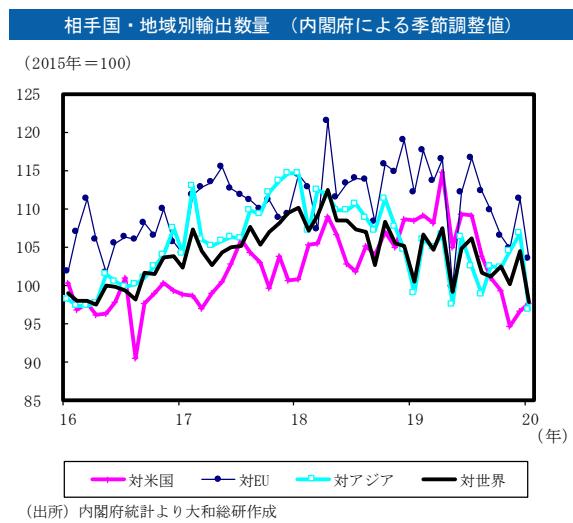
小林 俊介

調査本部

藤原 翼

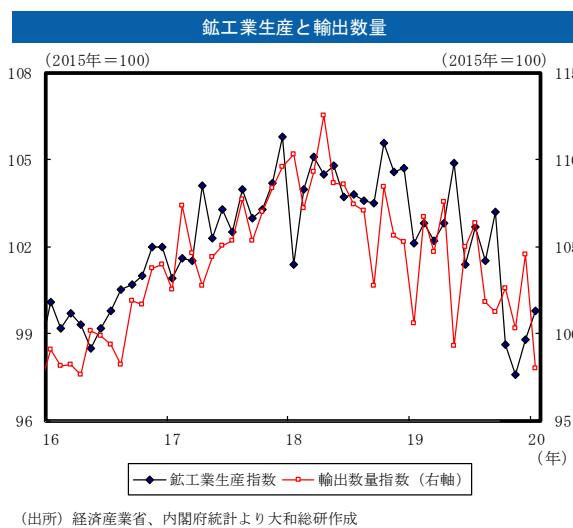
[要約]

- 【企業部門】2020年1月の企業部門は足踏みが続いた。輸出数量は前月比▲6.3%と2ヶ月ぶりに減少した。米国向けは小幅に増加したものの、EU向け、アジア向けは減少した。鉱工業生産指数は、同+1.0%と2ヶ月連続で増加し、第3次産業活動指数も同+0.8%と上昇に転じた。ただし、消費増税前と比べると、水準はともに低い。
- 【家計部門】2020年1月の雇用・賃金、個人消費は総じて弱い結果であった。就業者数は前月差▲25万人と大幅に減少し、完全失業率は2.4%と前月から0.2%pt上昇した。現金給与総額は、所定外給与の減少などにより前年同月比▲0.1%となった。個人消費は、前月比▲1.6%と2ヶ月連続で減少した。
- 【四半期指標】2019年10-12月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比▲2.9%と4四半期連続の減収、経常利益は同▲2.5%と3四半期連続の減益となった。また、設備投資（ソフトウェア除く）は同▲5.0%と2四半期ぶりに減少した。この結果などを受け、2019年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲7.1%（前期比▲1.8%）と一次速報から下方修正された。



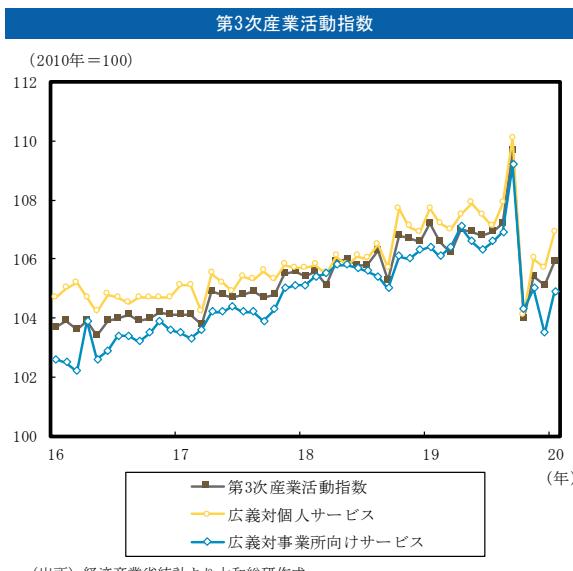
2020年1月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲2.6%と14ヶ月連続で減少した。輸入金額も同▲3.5%と9ヶ月連続で減少し、貿易収支は▲1兆3,132億円の赤字だった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲6.3%と2ヶ月ぶりに減少した。地域別に見ると、アジア向けは春節が早く、休日数が多かったことも影響して同▲9.3%となった。EU向けは内需の減少を背景に同▲7.0%となり、米国向けは自動車の部分品などの増加で同+0.9%となった。

輸出数量の先行きは当面、新型肺炎の影響で弱い動きになるとみている。中国以外の国・地域で感染が拡大しており、世界経済減速による悪影響が懸念される。



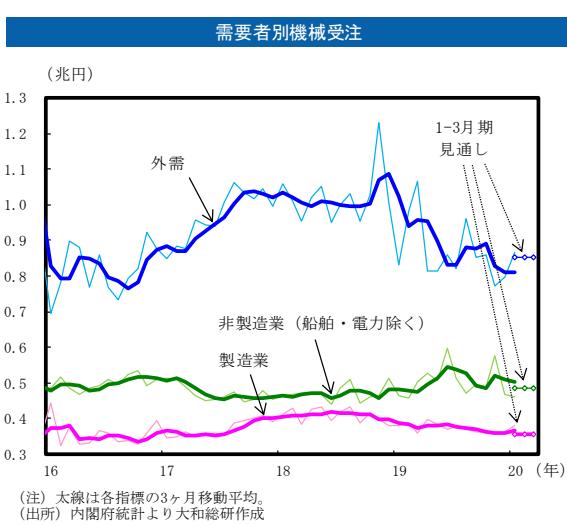
2020年1月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、確報ベースで前月比+1.0%と2ヶ月連続で上昇した。ただし、消費増税前の水準を依然として下回る。業種別に見ると16業種中9業種で上昇した。自動車工業、食料品・たばこ工業、輸送機械工業（除.自動車工業）などが上昇に寄与した。自動車工業は10月に急落して以降、上下に振れながらも横ばい圏で推移している。出荷指数（同+0.6%）、在庫指数（同+1.6%）はともに上昇した。

先行きの生産は、新型肺炎の影響拡大を受けて減産が見込まれる。消費の抑制や、先行き不透明感を受けた設備投資の先送りなどが生産を下押ししよう。



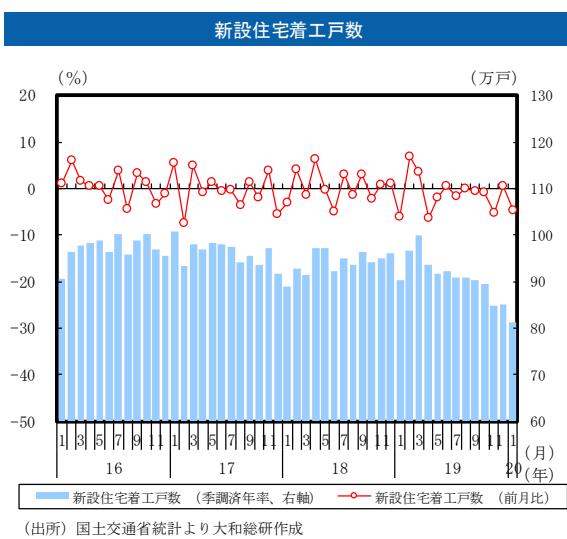
2020年1月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.8%と2ヶ月ぶりに上昇した。広義対個人サービスは同+1.1%、広義対事業所サービスは同+1.4%とともに上昇した。業種別では、11業種中7業種が上昇した。特に、宿泊客数が増加し、外食の客足も好調であった「生活娯楽関連サービス」や前月に大幅に低下した「運輸業、郵便業」が全体の上昇に寄与した。

先行きの第3次産業活動指数は、大幅に低下すると見込まれる。新型肺炎感染拡大に伴う観光客の減少に加え、イベントや外出の自粛などが広義対個人サービスの大幅な低下につながるとみられる。



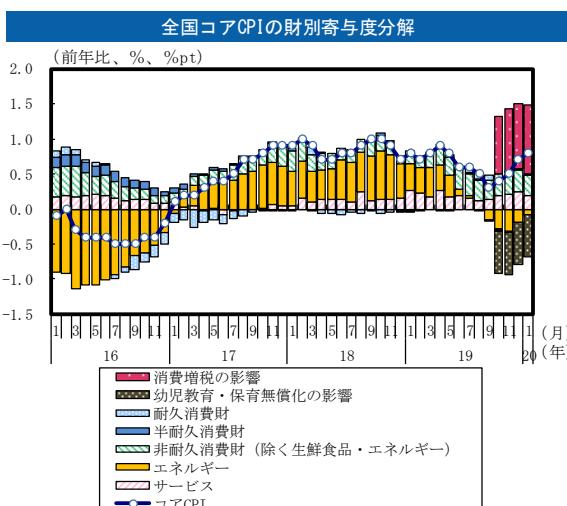
2020年1月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比+2.9%と2ヶ月ぶりに増加した。需要者別に見ると、製造業は電気機械や化学工業からの受注の大幅増を受けて同+4.6%と増加し、全体を押し上げた。他方、非製造業（船舶・電力除く）は、運輸業・郵便業からの受注減などにより同▲1.7%と2ヶ月連続で減少した。

先行きの民需（船舶・電力除く）は減少基調が続くと予想する。新型肺炎拡大によるサプライチェーンの混乱や、各国の内需の減少は世界経済を下押ししよう。感染終息の目途が立たない中、企業が当面の設備投資計画を先送りする可能性が高まっている。



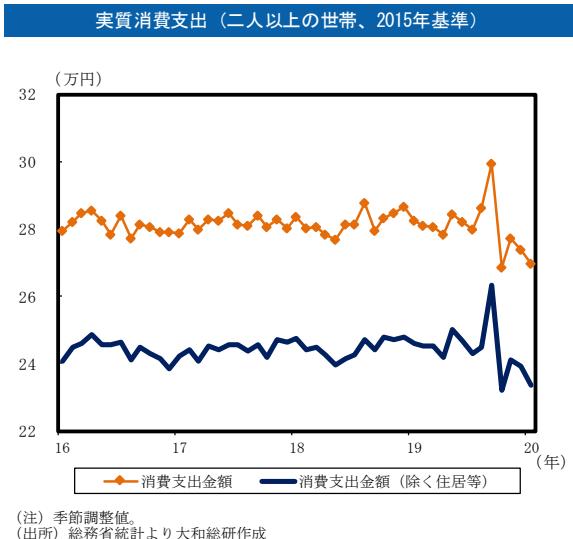
2020年1月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は前月比▲4.6%の81.3万戸と2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家、分譲住宅が減少した一方で貸家は増加した。分譲住宅では、分譲マンションの減少が全体を押し下げた。持家は消費増税前の駆け込み需要が一服した2019年6月をピークに減少傾向が続いている。貸家は金融庁によるアパートローンの監視強化の影響などにより、2017年春から減少傾向にある。

住宅着工戸数の先行きは、手厚い購入支援策によって需要が下支えされる中、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響が徐々に減衰するとみている。ただし、新型肺炎の影響による購買意欲の低下には注意が必要だ。



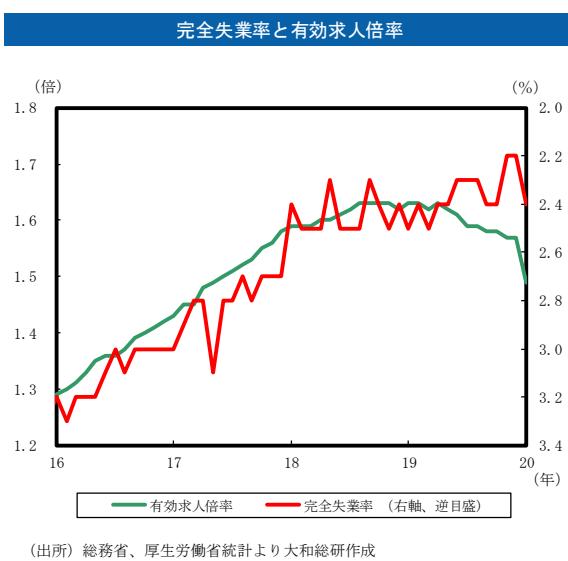
2020年1月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）の前年比は+0.8%と、前月から0.1%pt上昇した。ガソリンや灯油の価格上昇により、エネルギーの押し下げ幅が縮小したことが主因だ。エネルギー以外の品目では弱さが目立ち、新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は前年比+0.8%と前月から減速した。調査期日の違いを反映した宿泊料の下落や、新聞代（全国紙）で値上げの影響が剥落したことが寄与した。

先行きの全国コアCPIは、新型肺炎感染拡大に伴う景気の下振れのほか、2020年4月以降の高等教育無償化などの影響もあり、前年比で±0%近傍まで低下するとみている。



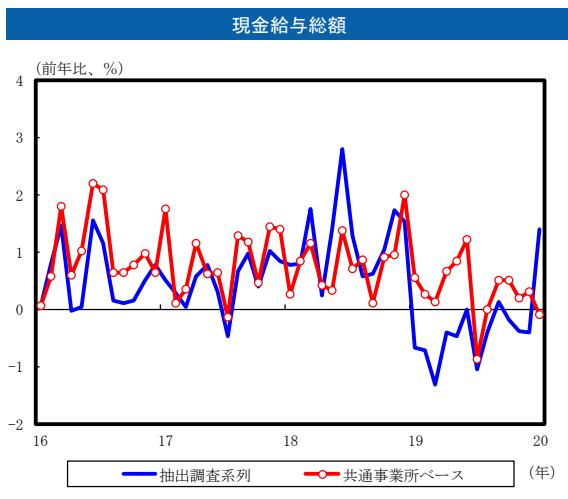
2020年1月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.6%と2ヶ月連続で減少した。振れが大きい項目を除いた系列である実質消費支出（除く住居等）も減少した。実質消費支出を費目別に見ると、10大費目中7費目が前月から減少了した。「住居」や「その他の消費支出」などが増加した一方で、「交通・通信」や「教養娯楽」などは減少した。「交通・通信」では自動車購入、「教養娯楽」では外国パック旅行費が押し下げに寄与した。

先行きの実質個人消費は、新型肺炎に伴う活動自粛の影響を受け、当面は厳しい状況が続くとみている。



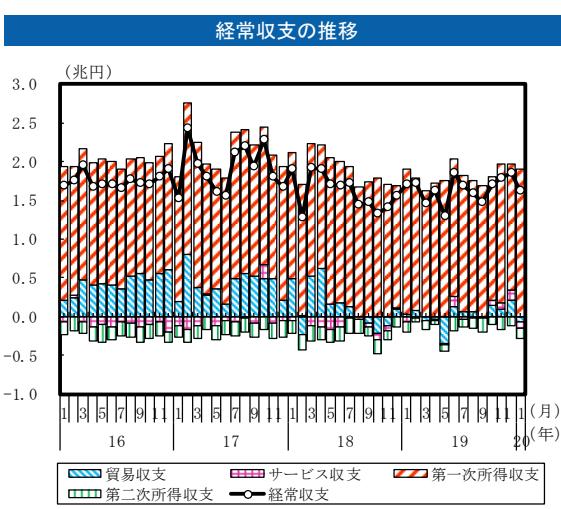
2020年1月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と、前月から0.2%pt上昇した。失業者数は前月差+12万人と増加し、就業者数は同▲25万人と大幅に減少した。雇用者数を雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規は4ヶ月連続で増加し、非正規は4ヶ月連続で減少した。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.08pt低下し、1.49倍となった。1月に求人票の様式が変わり、掲載する情報量が増加したことによって、一部に求人票の提出を見送る動きが出たようだ。

先行きに関して、新型肺炎感染拡大に伴い企業業績の悪化が深刻になれば、企業の労働需要は減退し、労働需給は緩和方向に向かうだろう。



2020年1月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比+1.4%と增加了。共通事業所ベースでは同▲0.1%となった。同ベースの就業形態別では一般労働者が同▲0.1%、パートタイム労働者が同+1.4%となった。一般労働者は残業時間の減少により所定外給与が押し下げた。パートタイム労働者は逼迫した労働需給による時給の上昇が押し上げた。

現金給与総額の先行きは前年比+0%台前半へ低下するとみている。新型肺炎拡大に伴う活動自粛の影響を受けて、当面は所定外給与を中心に減少するだろう。また春闘での賃上げに慎重な姿勢を示す企業が増えていることから、所定内給与の伸びが鈍化する可能性がある。



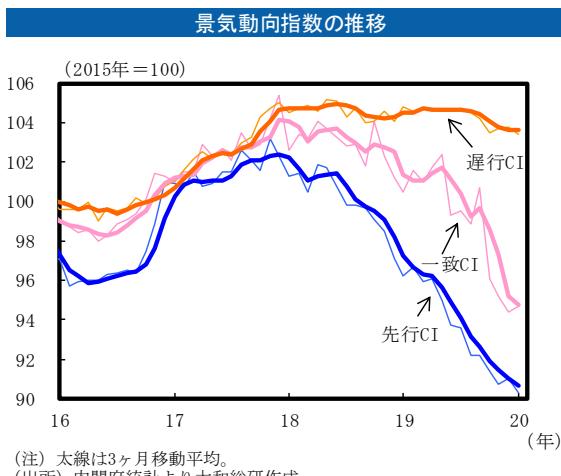
(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2020年1月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は+1兆6,268億円であった。黒字幅は前月から2,252億円縮小した。内訳を見ると、貿易・サービス収支は同▲1,439億円と赤字になった。輸出額の減少による貿易収支の悪化と、その他サービス収支の悪化が寄与した。第一次所得収支は直接投資収益の増加などにより黒字幅が拡大し、+1兆9,075億円となった。

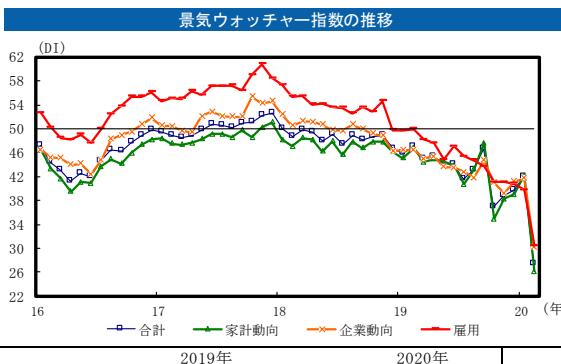
経常収支の先行きは、当面は新型肺炎の影響により黒字幅が縮小するとみている。インバウンド消費の減少や世界経済の減速により貿易・サービス収支はゼロ近傍で推移する見込みだ。また、足元の円高進行による輸出減少の影響にも注意が必要だ。

2020年1月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+0.3ptと4ヶ月ぶりに上昇したものの、内閣府は基調判断を「悪化」に据え置いた。「悪化」となるのは6ヶ月連続である。一致CIの内訳を見ると、耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数など、生産・出荷関連の指標が押し上げた。一方、有効求人倍率（除学卒）などは押し下げに寄与した。1月の先行CIは、同▲0.7ptと2ヶ月ぶりに低下した。新規求人数（除学卒）や新設住宅着工床面積などが押し下げた。

一致CIの先行きは、低下基調が続くだろう。新型肺炎感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱や不要不急の消費の落ち込みが低下要因になると考えられる。



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成



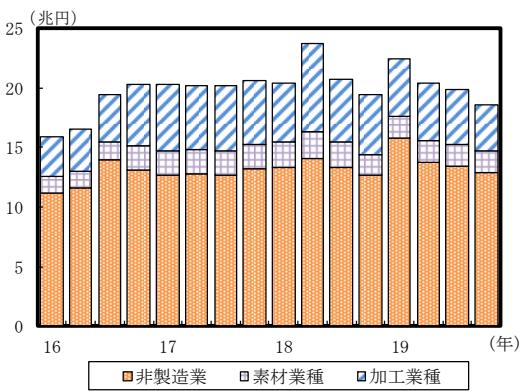
(現状判断DI)	2019年				2020年		(前月差)
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
合計	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9	27.4	-14.5
家計動向関連	47.6	34.9	38.3	39.0	42.2	26.1	-16.1
小売関連	49.7	31.4	35.6	37.8	42.6	26.7	-15.9
飲食関連	42.2	35.1	40.9	39.1	39.8	16.0	-23.8
サービス関連	46.1	40.6	42.2	41.1	42.3	25.3	-17.0
住宅関連	42.1	41.0	42.2	40.1	41.9	36.3	-5.6
企業動向関連	44.7	41.0	39.2	41.2	41.7	30.1	-11.6
製造業	43.4	38.9	35.2	39.1	40.1	31.0	-9.1
非製造業	45.4	42.4	42.7	42.6	43.2	29.9	-13.3
雇用関連	43.7	41.1	41.1	40.8	39.8	30.4	-9.4

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年2月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは27.4pt（前月差▲14.5pt）と大幅に低下した。新型肺炎感染拡大による経済活動の自粛を受けて、景況感が急速に悪化したようだ。内訳を見ると、家計動向関連（同▲16.1pt）、企業動向関連（同▲11.6pt）、雇用関連（同▲9.4pt）全てが急落している。家計動向関連では、外出の自粛やイベント中止の影響を受けやすい飲食関連とサービス関連で特に低下幅が大きかった。

先行き判断DIも24.6pt（前月差▲17.2pt）と急落した。新型肺炎感染拡大の長期化を不安視するコメントが多くあった。

業種別経常利益 全規模



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、塗業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
 加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
 (注2) 季節調整は大和総研。
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

2019年10-12月期の法人企業統計（季節調整値）

によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比▲2.9%と4四半期連続の減収、経常利益は同▲2.5%と3四半期連続の減益となった。製造業の経常利益は同▲8.6%、非製造業は同+0.3%となった。製造業は内需の弱さに加え、世界経済減速に伴う外需の低迷を受け、厳しい状況が続いている。一方、非製造業は消費増税前の駆け込み需要の反動減により売上高は減少したもの、人件費の抑制や投入価格の低下で増益を確保した。

設備投資（ソフトウェア除く）は製造業、非製造業ともに減少し、全産業（金融業、保険業除く）では前期比▲5.0%と2四半期ぶりに減少した。

2019年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲7.1%

（前期比、%、%pt）

下方修正に寄与した要因は、法人企業統計の結果を受けた民間企業設備、および民間在庫変動だ。

10-12月期の大幅マイナス成長の主因は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減および負の所得効果である。先行きは、前者の効果は遅延に向かう公算が大きい。しかし足元では、新型肺炎が中国を中心としたサプライチェーンの寸断という経路のみならず、世界各国の自粛等を受けた需要減退という経路を通じて景気低迷を現実化させており、日本経済の成長軌道が中期的に低迷に向かう公算は拡大しているとみざるを得ない。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回
2020	3	18	貿易統計	輸出金額	2月	%	▲2.6
		19	消費者物価指数	全国コアCPI	2月	%	0.8
		31	労働力調査	失業率	2月	%	2.4
	4	一般職業紹介状況	有効求人倍率	2月	季節調整値	倍	1.49
		1	鉱工業指数	鉱工業生産指数	2月	%	1.0
		7	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	2月	万戸	81.3
		8	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	3月	%ポイント	0
		17	家計調査	設備投資計画(全規模全産業)	2019年度	%	3.3
		17	毎月勤労統計	実質消費支出	2月	%	▲3.9
		17	景気動向指數	現金給与総額(共通事業所ベース)	2月	%	▲0.1
		17	国際收支	一致CI	2月	ポイント	94.7
		17	機械受注統計	経常収支	2月	億円	16,268
		17	景気ウォッチャー調査	民需(船舶・電力を除く)	2月	%	2.9
		17	第3次産業活動指數	現状判断DI	3月	ポイント	27.4
		17	第3次産業活動指數	第3次産業活動指數	2月	%	0.8

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

		月次統計	単位	2019/09	2019/10	2019/11	2019/12	2020/01	2020/02
鉱工業指數	生産	季調値 2015年=100		103.2	98.6	97.6	98.8	99.8	-
		前月比 %		1.7	▲ 4.5	▲ 1.0	1.2	1.0	-
	出荷	季調値 2015年=100		102.7	98.1	96.4	96.7	97.3	-
		前月比 %		1.5	▲ 4.5	▲ 1.7	0.3	0.6	-
	在庫	季調値 2015年=100		102.9	104.2	103.3	104.2	105.9	-
		前月比 %		▲ 1.4	1.3	▲ 0.9	0.9	1.6	-
	在庫率	季調値 2015年=100		108.4	113.4	115.9	116.8	114.9	-
		前月比 %		▲ 1.9	4.6	2.2	0.8	▲ 1.6	-
	第3次産業活動指數	季調値 2010年=100		109.7	104.0	105.4	105.1	105.9	-
		前月比 %		2.3	▲ 5.2	1.3	▲ 0.3	0.8	-
全産業活動指數		季調値 2010年=100		108.2	103.0	103.9	103.9	-	-
		前月比 %		1.9	▲ 4.8	0.9	0.0	-	-
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比 %		▲ 2.0	▲ 3.2	11.9	▲ 11.9	2.9	-
貿易統計	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値年率 万戸	90.3	89.5	84.8	85.2	81.3	-
	貿易収支	原系列 10億円		▲ 129.1	11.2	▲ 88.4	▲ 159.1	▲ 1313.2	-
	通関輸出額	前年比 %		▲ 5.2	▲ 9.2	▲ 7.9	▲ 6.3	▲ 2.6	-
	輸出数量指數	前年比 %		▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 1.6	-
	輸出価格指數	前年比 %		▲ 2.9	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 1.0	-
通関輸入額		前年比 %		▲ 1.4	▲ 14.7	▲ 15.6	▲ 4.8	▲ 3.6	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比 %		9.5	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 3.9	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比 %		7.7	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 4.9	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比 %		9.2	▲ 7.0	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 0.4	-
	百貨店・スーパー 販売額	前年比 %		10.5	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.6	-
消費総合指数 実質		季調値 2011年=100		106.8	102.1	102.8	101.6	-	-
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比 %		0.5	0.5	0.2	0.3	▲ 0.1	-
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比 %		0.8	0.5	0.4	0.6	0.6	-
	労働力調査	完全失業率	季調値 %	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値 倍率		1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	-
	新規求人倍率	季調値 倍率		2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比 %		0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	-
	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比 %		0.5	0.5	0.6	0.8	0.7	0.5
国内企業物価指数		前年比 %		▲ 1.1	▲ 0.3	0.2	0.9	1.5	0.8
景気動向指数	先行指數 CI	- 2015年=100		92.2	91.4	90.7	91.0	90.3	-
	一致指數 CI	- 2015年=100		100.7	96.1	95.2	94.4	94.7	-
	遅行指數 CI	- 2015年=100		104.2	103.5	103.7	103.8	103.4	-
景気ウォッチャー指數	現状判断DI	季調値 %ポイント		46.6	36.9	38.8	39.7	41.9	27.4
	先行き判断DI	季調値 %ポイント		37.8	44.3	45.9	45.5	41.8	24.6

(注1)2019年の家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

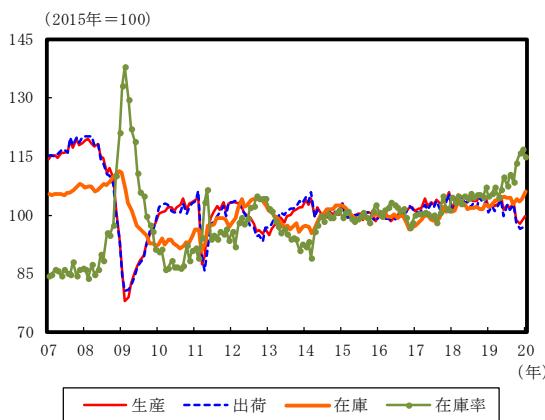
(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

		四半期統計	単位	2019/03	2019/06	2019/09	2019/12
GDP	実質GDP	前期比 %		0.5	0.6	0.0	▲ 1.8
		前期比年率 %		2.2	2.3	0.1	▲ 7.1
		民間最終消費支出	前期比 %	0.0	0.6	0.5	▲ 2.8
		民間住宅	前期比 %	1.5	▲ 0.2	1.2	▲ 2.5
		民間企業設備	前期比 %	▲ 0.4	0.8	0.2	▲ 4.6
		民間在庫変動	前期比寄与度 %ポイント	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0
		政府最終消費支出	前期比 %	▲ 0.4	1.7	0.7	0.2
		公的固定資本形成	前期比 %	2.1	1.7	1.1	0.7
		財貨・サービスの輸出	前期比 %	▲ 1.9	0.4	▲ 0.7	▲ 0.1
		財貨・サービスの輸入	前期比 %	▲ 4.3	2.0	0.7	▲ 2.7
法人企業統計	名目GDP	内需	前期比寄与度 %ポイント	0.1	0.8	0.3	▲ 2.3
		外需	前期比寄与度 %ポイント	0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5
		前期比 %		1.1	0.6	0.4	▲ 1.5
		前期比年率 %		4.4	2.4	1.7	▲ 5.8
		GDPデフレーター	前年比 %	0.1	0.4	0.6	1.2
日銀短観	業況判断DI	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比 %	3.0	0.4	▲ 2.6	▲ 6.4
		経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比 %	10.3	▲ 12.0	▲ 5.3	▲ 4.6
		設備投資	前年比 %	6.9	▲ 1.7	7.7	▲ 5.0
		(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比 %	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 5.0
日銀短観	生産・営業用設備判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」 %ポイント	12	7	5	0
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」 %ポイント	21	23	21	20
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」 %ポイント	6	▲ 1	▲ 4	▲ 9
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」 %ポイント	12	10	10	7
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」 %ポイント	▲ 2	▲ 1	▲ 1	0
		雇用人員判断DI 大企業 全産業	「過剰」-「不足」 %ポイント	▲ 23	▲ 21	▲ 21	▲ 21

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

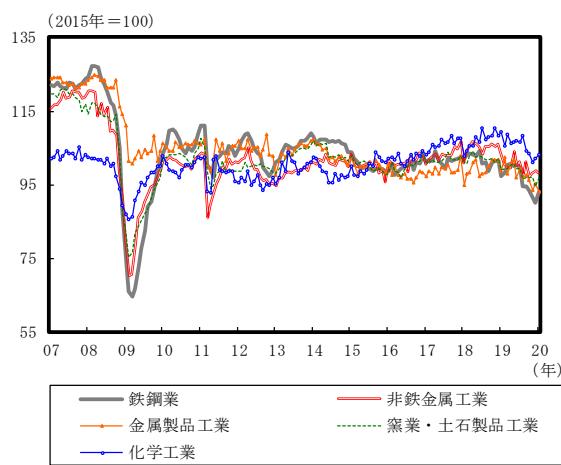
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



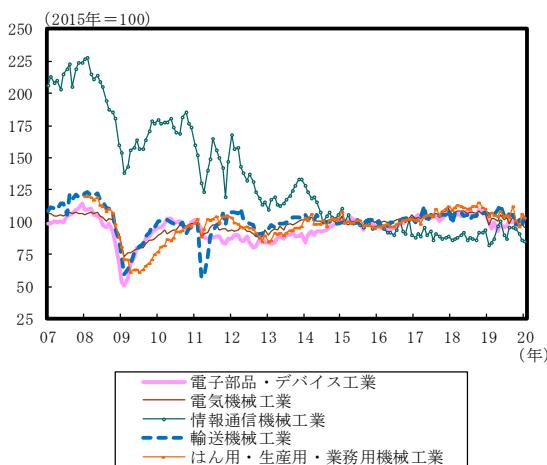
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



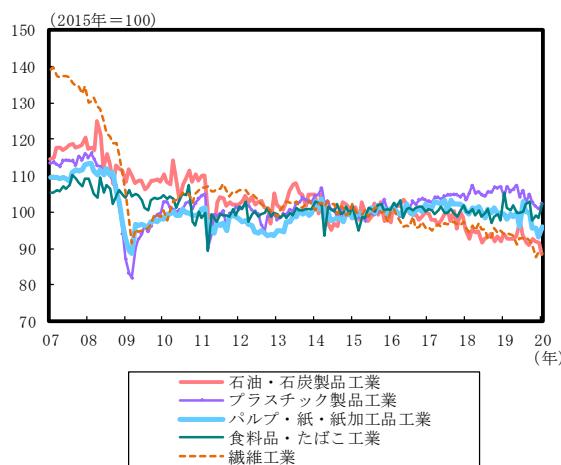
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



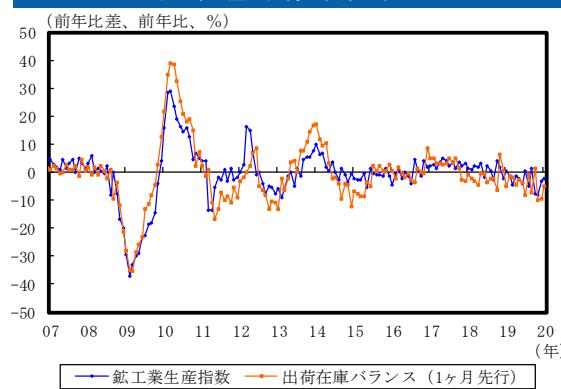
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



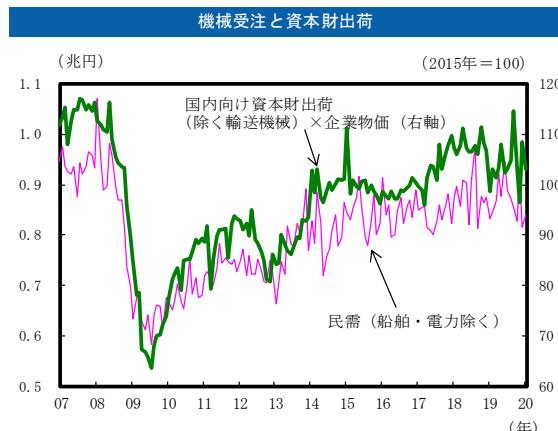
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

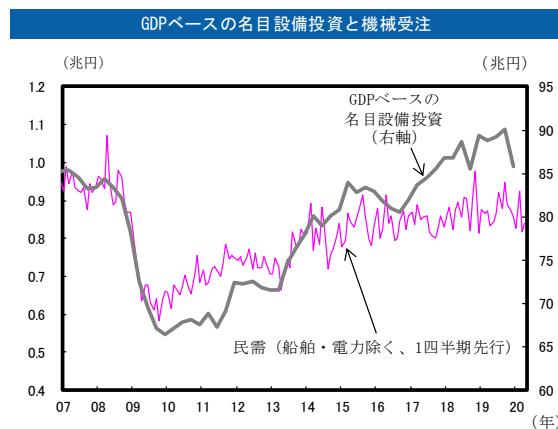
設備



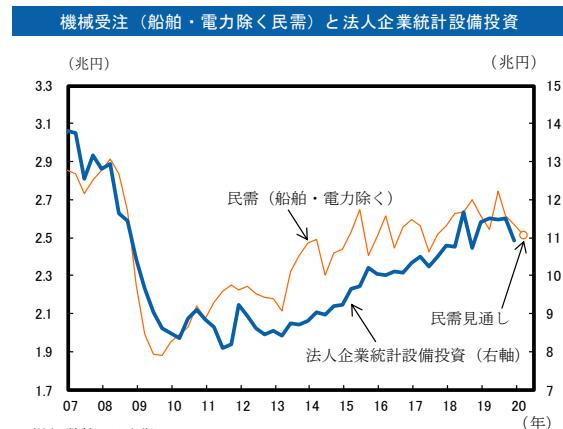
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成



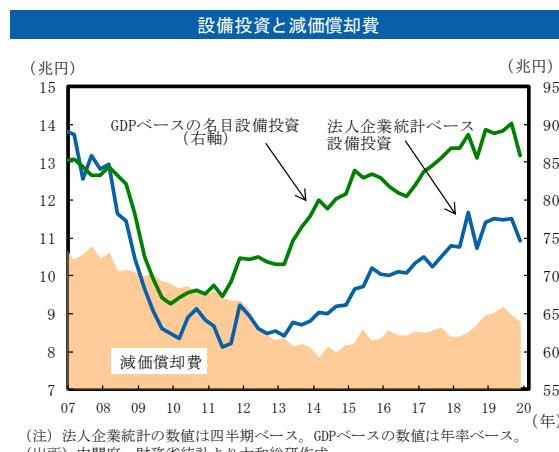
(注) 大線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成



(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

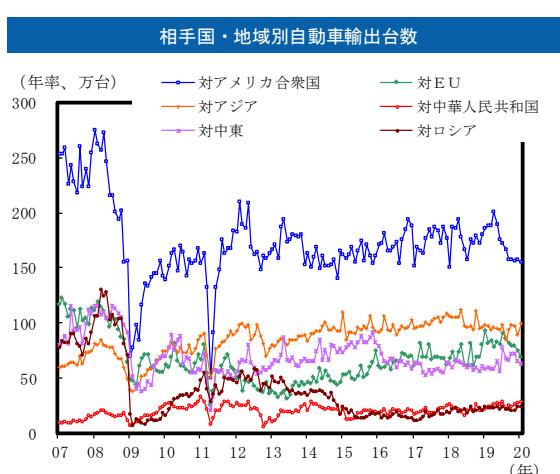
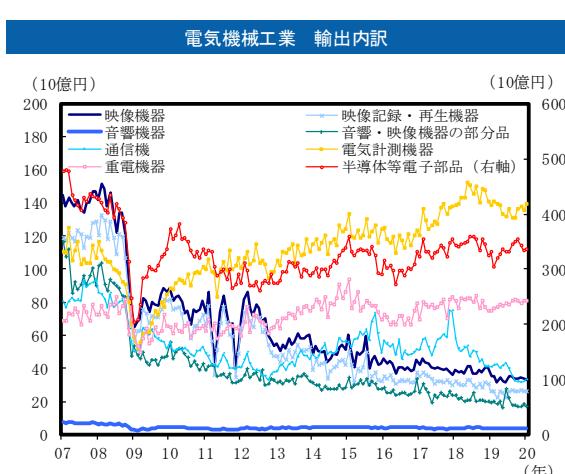
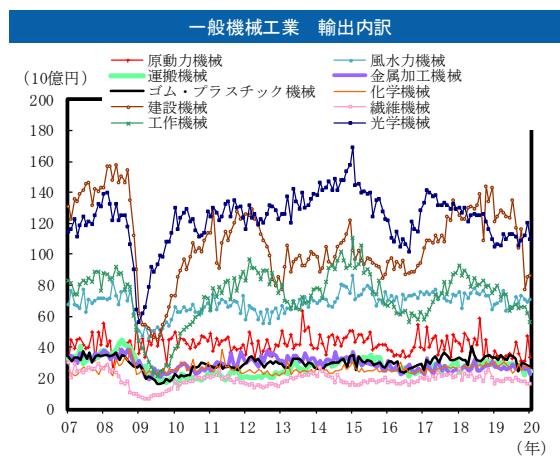
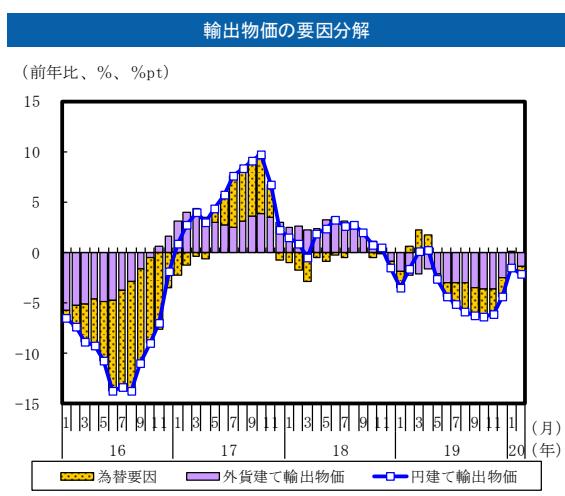
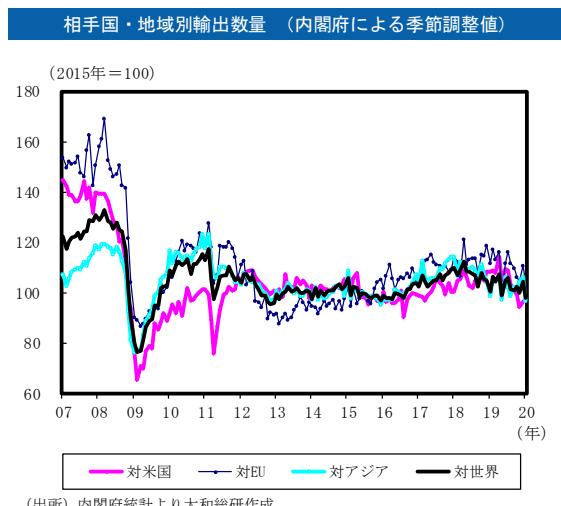
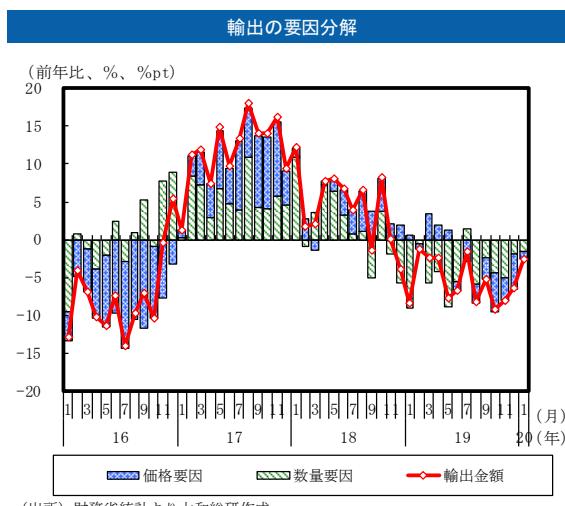


(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

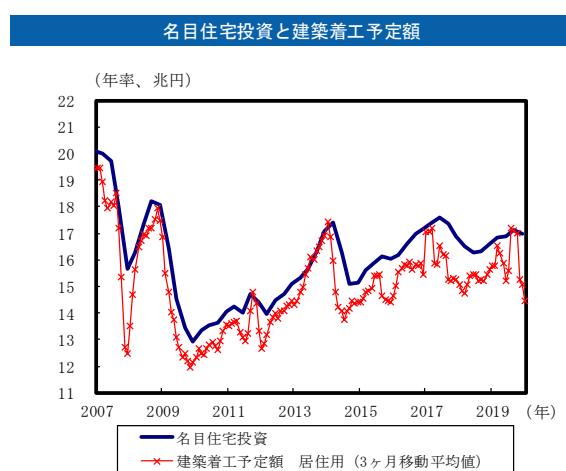
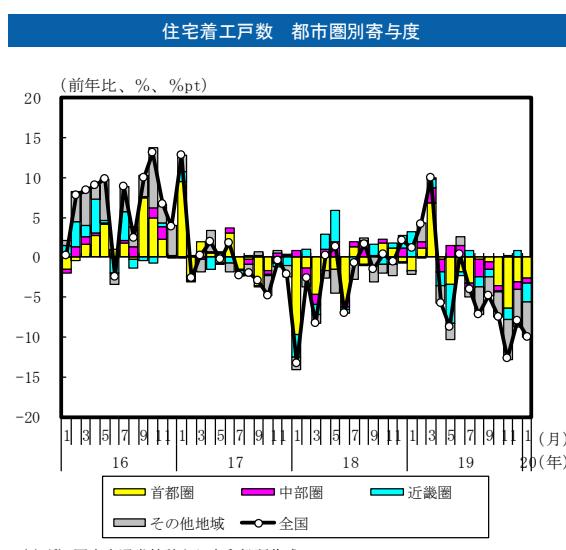
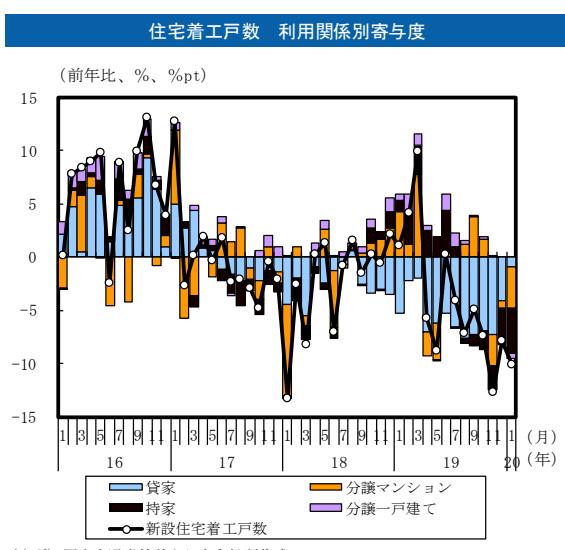
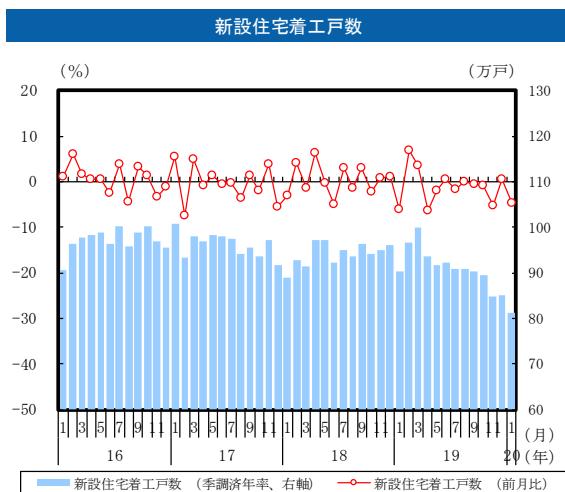


(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

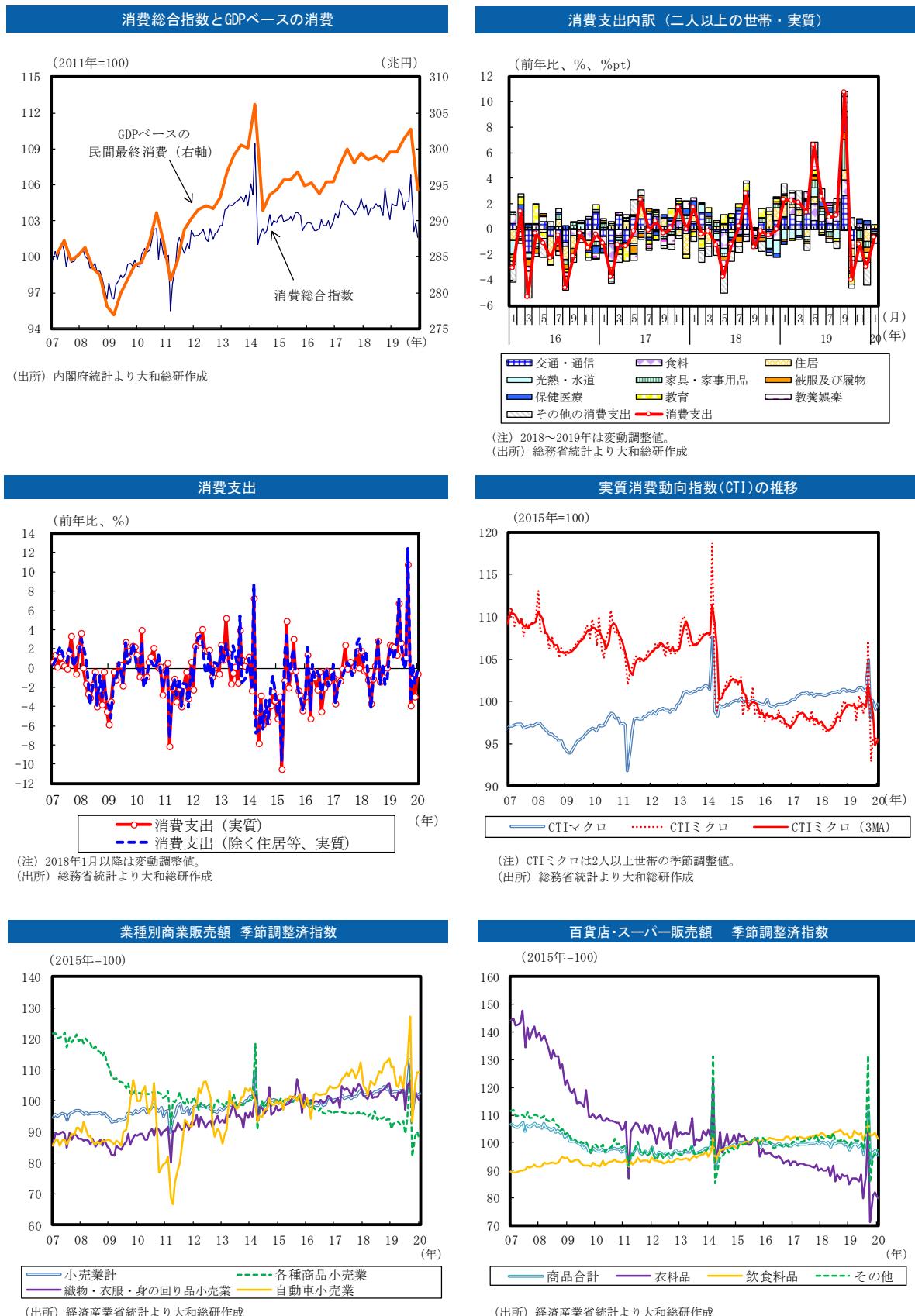
貿易



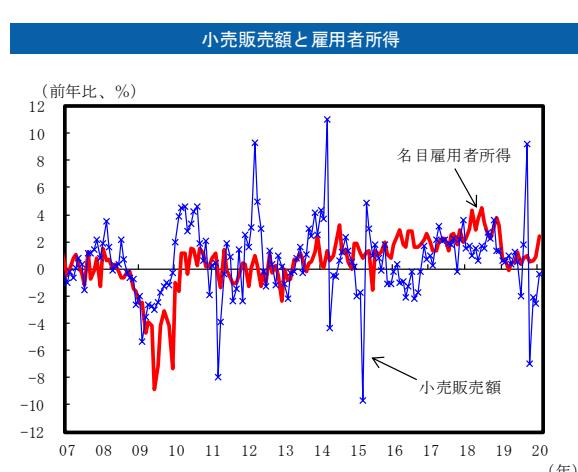
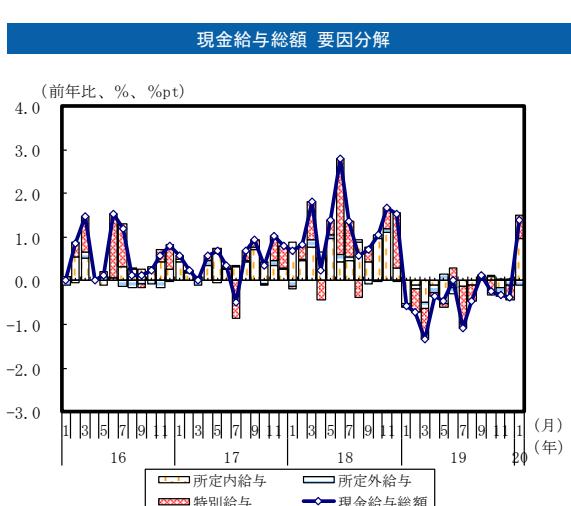
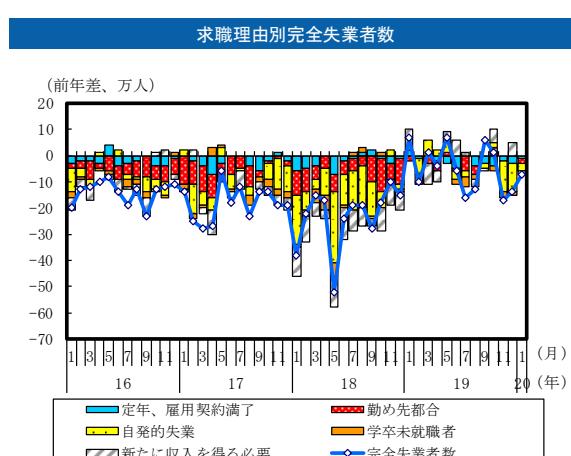
住宅



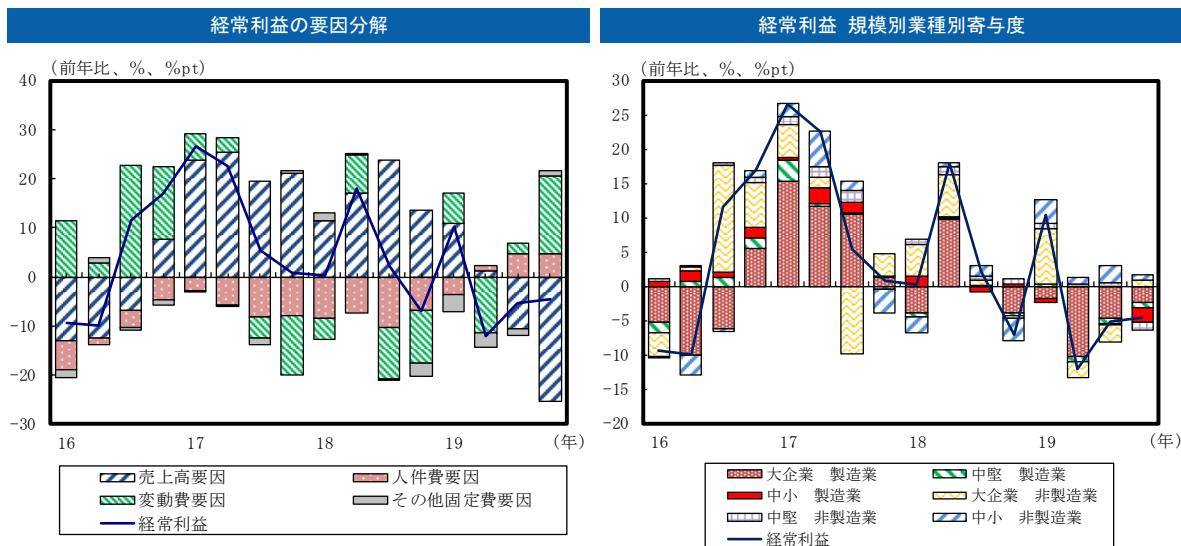
消費



雇用・賃金

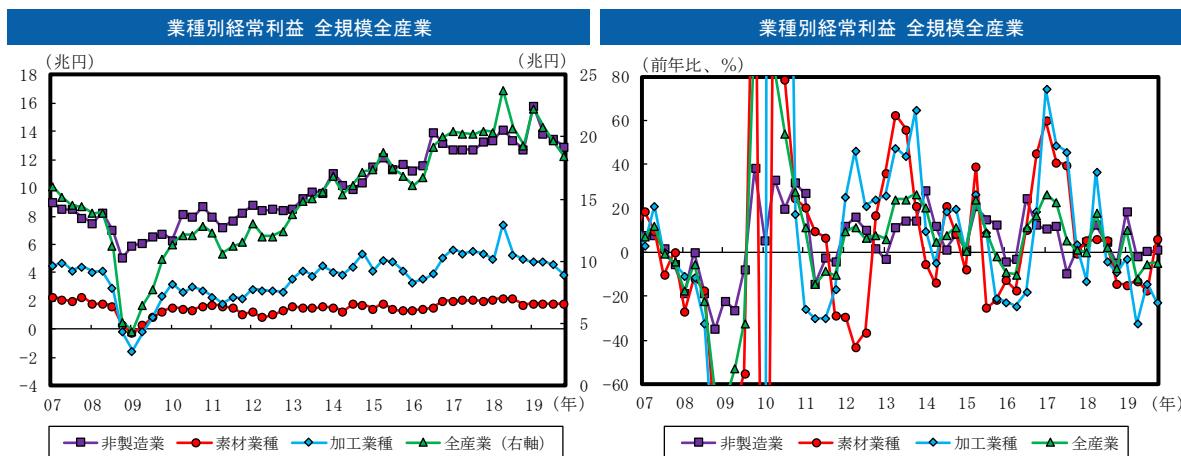


企業収益



(出所) 財務省統計より大和総研作成

(出所) 財務省統計より大和総研作成



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

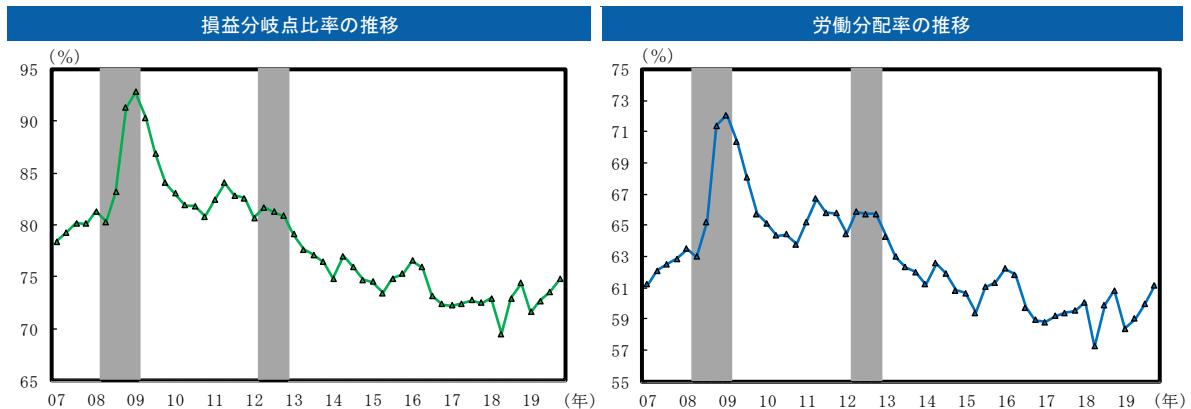
(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シャドーは景気後退期。

(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率) / 売上高 × 100

(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費

(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

(注1) 季節調整は大和総研。

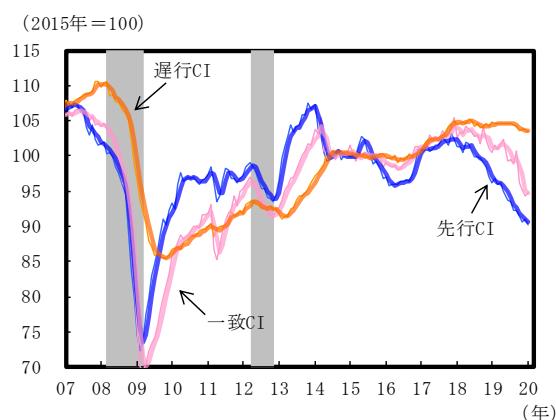
(注2) シャドーは景気後退期。

(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費) × 100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

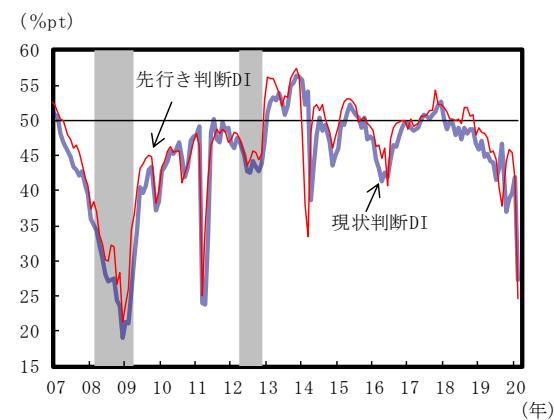
景気動向

景気動向指数の推移



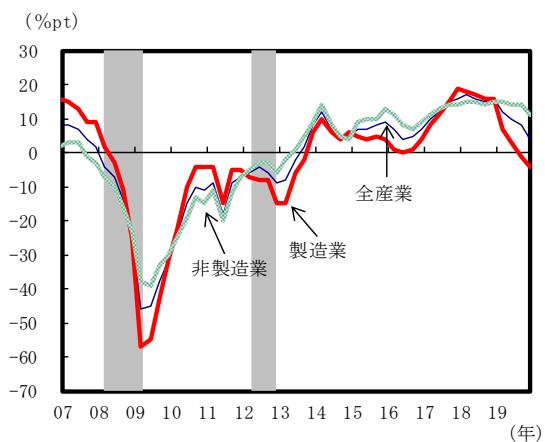
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



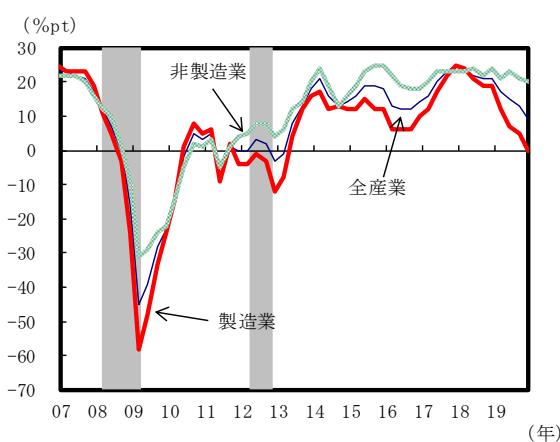
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



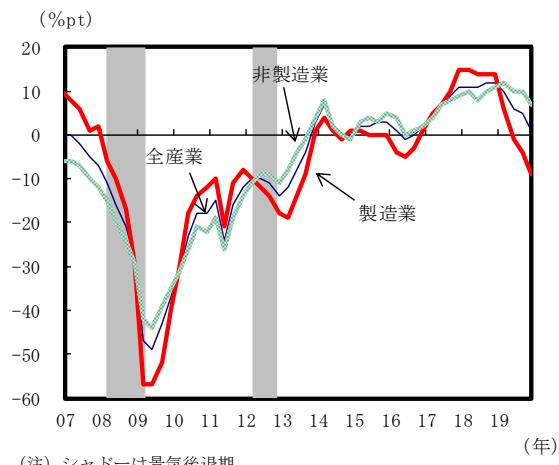
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

